

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2026年6月度調査レポート

物価高・売上減少・人件費増と重なる金利上昇リスクに注意！
資金繰りに不安が募るも、借入金利上昇に4割が無対策

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲14.7pt（前月差▲2.4pt）と6か月間連続で悪化しました。一方、「将来の見通し」（将来DI）は▲2.6pt（前月差+3.3pt）と持ち直しつつあります。

■資金繰り（P7～）

- ・半年後の資金繰りについて、約半数の企業が「不安がある」と回答しました。
- ・資金繰りに影響を与える要因としては「原材料・仕入価格の上昇（51%）」が最も多く、次いで「売上減少（29%）」「人件費の増加（21%）」となりました。
- ・借入金利上昇による影響について、金利上昇単独では「大きな影響はない（35%）」との回答ですが、約4割の企業で「物価高騰の要因が重なれば大きな影響がある」と回答しています。
- ・借入金利上昇への対応については、「特に対応はしない」が38%と最も多く、次いで「借入額を抑える（22%）」「製品・サービス価格を見直す（16%）」の順となりました。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・ 調査期間	： 2026年6月1日～6月29日
・ 調査対象	： 全国の企業経営者 5,139社（うち約5割が当社ご契約企業）
・ 調査方法	： 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・ 調査内容	： [定例] 景況感 [個別テーマ] 資金繰り

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		5,139 (100.0)	185	446	486	777	454	588	978	381	245	599
業種	製造業	912 (17.7)	12	53	106	112	100	158	222	49	44	56
	建設業	1,223 (23.8)	63	152	100	153	121	124	175	109	69	157
	卸・小売業	995 (19.4)	34	66	64	144	85	114	221	76	56	135
	サービス業	1,786 (34.8)	71	155	180	338	127	167	323	132	65	228
	その他	122 (2.4)	4	14	11	22	14	10	20	6	8	13
	無回答	101 (1.9)	1	6	25	8	7	15	17	9	3	10
従業員規模	5人以下	2,602 (50.6)	91	210	237	432	216	297	517	179	100	323
	6～10人	905 (17.6)	32	75	89	126	73	101	180	71	51	107
	11～20人	673 (13.1)	25	69	64	98	58	69	126	46	41	77
	21人以上	838 (16.3)	36	84	65	112	98	103	137	74	48	81
	無回答	121 (2.4)	1	8	31	9	9	18	18	11	5	11

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	587 (11.4)	40歳未満	242 (4.7)	男性	4,567 (88.9)
10～30年未満	1,198 (23.3)	40歳代	836 (16.3)	女性	407 (7.9)
30～50年未満	1,314 (25.6)	50歳代	1,577 (30.7)	無回答	165 (3.2)
50～100年未満	1,593 (31.0)	60歳代	1,274 (24.8)		
100年以上	190 (3.7)	70歳以上	962 (18.7)		
無回答	257 (5.0)	無回答	248 (4.8)		

＜調査結果のご利用にあたって＞

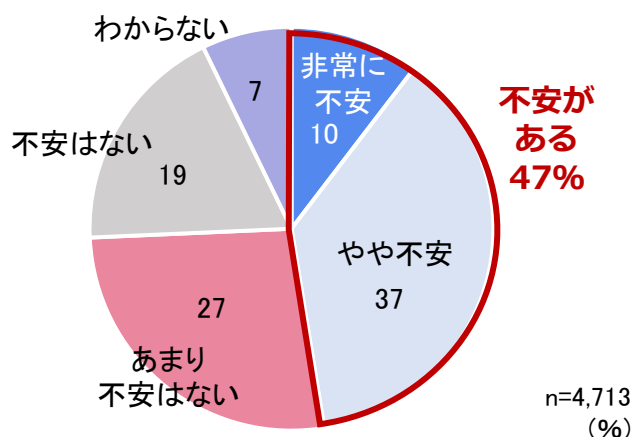
- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2026年6月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

中小企業の資金繰り

- ・半年後の資金繰りについて、約半数の企業が「不安がある」と回答しました。
- ・資金繰りに影響を与える要因としては、「原材料・仕入価格の上昇（51%）」が最も多く、ついで、「売上減少（29%）」「人件費の増加（21%）」となりました。
- ・借入金利上昇による影響について、金利上昇単独では「大きな影響はない（35%）」との回答ですが、約4割の企業で「物価高騰の要因が重なれば大きな影響がある」と回答しています。
- ・借入金利上昇への対応については、「特に対応はしない」が38%と最も多く、次いで「借入額を抑える（22%）」「製品・サービス価格を見直す（16%）」の順となりました。

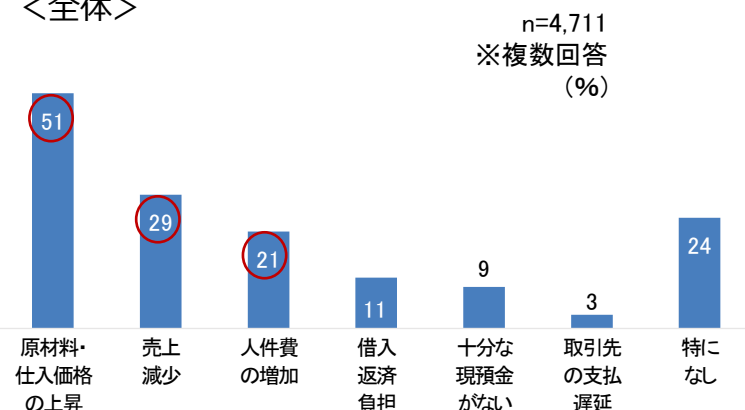
① 半年後の資金繰りへの不安

<全体>



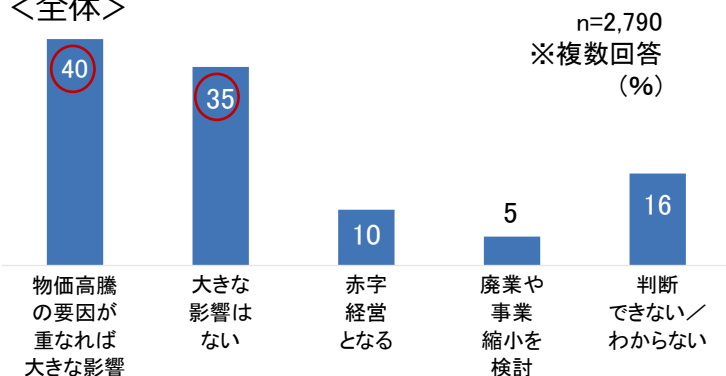
② 資金繰りに影響を与えている要因

<全体>



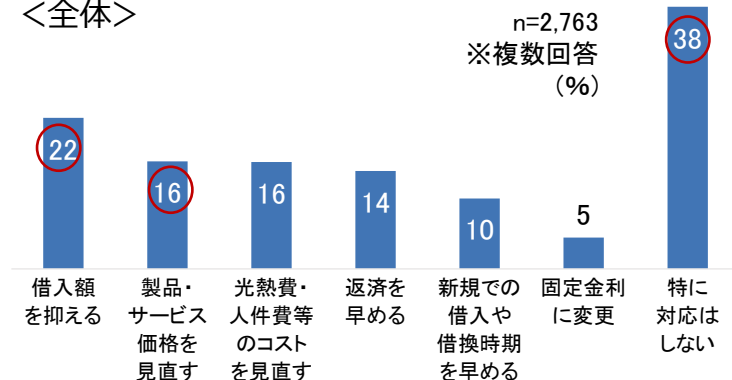
③ 借入金利上昇による経営への影響

<全体>



④ 借入金利上昇への対応

<全体>



監修者コメント

今回の調査では、半年後の資金繰りについて約半数の中小企業が不安を抱えていることが示されました。資金繰りに影響を与えている要因としては、「原材料・仕入価格の上昇」「売上減少」「人件費の増加」が上位を占めています。中小企業の資金繰りは、単一の要因ではなく、仕入価格や人件費の上昇、売上の伸び悩みといった複数の要因が重なる形で圧迫されていると考えられます。

特に注目すべき点は、借入金利上昇への対応として「特に対応はしない」とする回答が最も多い点です。長期間にわたり低金利環境が続いてきたことで、金利上昇を経営上のリスクとして十分に織り込む意識が弱まっている可能性があります。小規模事業者では、借入額が比較的小さい、あるいは借入がない企業も含まれるため、一概に問題視することはできません。しかし、物価高、売上減少、人件費増加といった要因が重なる局面では、金利負担の増加が資金繰りをさらに圧迫する可能性があります。

重要なのは、金利上昇だけを切り離して考えるのではなく、複数の負担が同時に生じた場合の資金繰りをあらかじめ確認しておくことです。入出金を見える化し、売上減少、コスト増、金利上昇が重なった場合の資金繰りを想定しておくことが求められます。あわせて、コスト上昇の根拠を踏まえた価格見直し、固定費や運転資金の点検、金融機関との継続的な対話を進めることが、変化する経営環境の中で事業を安定的に続けるための基礎になると考えられます。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲14.7pt（前月差▲2.4pt）と6か月間連続で悪化しました。一方、「将来の見通し」（将来DI）は▲2.6pt（前月差+3.3pt）と持ち直しつつあります。
- 「売上高（前月差▲0.9pt）」「利益（前月差▲0.5pt）」「資金繰り（前月差▲0.9pt）」はともに悪化しました。

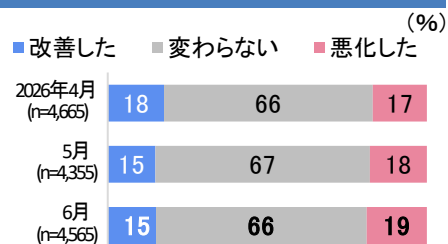
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2026年4月 (n=4,722)	13 61 25	▲12.2pt	▲0.5pt
5月 (n=4,443)	12 63 25	▲12.3pt	▲0.1pt
6月 (n=4,632)	12 61 27	▲14.7pt	▲2.4pt

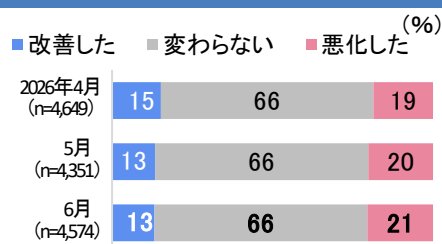
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2026年4月 (n=4,685)	14 66 21	▲6.6pt	▲6.1pt
5月 (n=4,405)	13 68 19	▲5.9pt	+0.7pt
6月 (n=4,577)	15 68 17	▲2.6pt	+3.3pt

売上高



利益



資金繰り



調査月	売上高DI	前月差
2026年 4月	0.6pt	+0.6pt
5月	▲2.9pt	▲3.5pt
6月	▲3.8pt	▲0.9pt

調査月	利益DI	前月差
2026年 4月	▲3.4pt	▲0.3pt
5月	▲6.8pt	▲3.4pt
6月	▲7.3pt	▲0.5pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2026年 4月	▲3.4pt	▲0.8pt
5月	▲4.6pt	▲1.3pt
6月	▲5.5pt	▲0.9pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

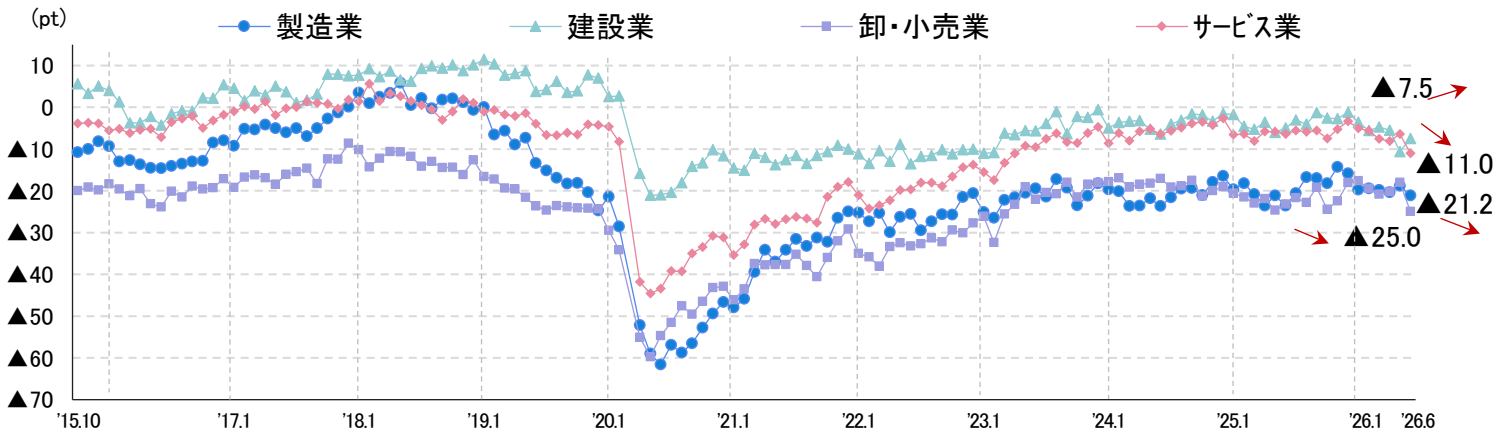
(2) 業種別 業況DI

「建設業 (+3.1pt)」を除き、「製造業 (▲2.3pt)」 「小売業 (▲3.8pt)」 「サービス業 (▲4.6pt)」で悪化し、特に「卸売業 (▲10.3pt)」で大きく悪化しています。

業種	回答件数	※上段: 2026年5月調査 下段: 6月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い (%)		
製造業	839	13	56	31	▲ 18.8	+ 1.6
	832	11	57	32	▲ 21.2	▲ 2.3
建設業	1,033	11	67	22	▲ 10.6	▲ 5.2
	1,118	15	62	23	▲ 7.5	+ 3.1
卸・小売業	889	12	58	30	▲ 18.0	+ 2.2
	905	11	53	36	▲ 25.0	▲ 7.0
卸売業	445	14	54	31	▲ 17.1	▲ 2.5
	442	12	49	39	▲ 27.4	▲ 10.3
小売業	444	9	63	28	▲ 18.9	+ 6.5
	463	10	57	33	▲ 22.7	▲ 3.8
サービス業	1,537	13	67	20	▲ 6.4	+ 1.7
	1,615	12	66	23	▲ 11.0	▲ 4.6
情報通信業	86	14	65	21	▲ 7.0	+ 5.4
	93	17	62	20	▲ 3.2	+ 3.8
運輸業	161	8	66	26	▲ 18.0	▲ 9.0
	170	12	60	28	▲ 16.5	+ 1.5
不動産・物品賃貸業	274	8	74	18	▲ 9.5	▲ 3.6
	297	11	74	15	▲ 4.0	+ 5.4
宿泊・飲食サービス業	90	13	54	28	▲ 10.0	+ 1.5
	126	10	63	27	▲ 16.7	▲ 6.7
医療・福祉業	134	13	72	16	▲ 3.0	+ 0.1
	119	14	61	24	▲ 10.1	▲ 7.1
教育・学習支援業	34	2	74	6	+ 14.7	+ 6.7
	40	10	63	28	▲ 17.5	▲ 32.2
生活関連サービス業、 娯楽業	143	15	64	22	▲ 7.0	+ 2.3
	139	8	66	26	▲ 18.0	▲ 11.0
学術研究、専門・技術 サービス業	178	16	65	19	▲ 3.4	+ 4.6
	184	10	65	25	▲ 15.2	▲ 11.8
その他サービス業	437	15	67	18	▲ 3.2	+ 6.3
	447	13	65	22	▲ 9.4	▲ 6.2

「良い」全国平均(2026年6月調査) 12% 「悪い」全国平均(2026年6月調査) 27%

【業況DI（業種別）の推移】

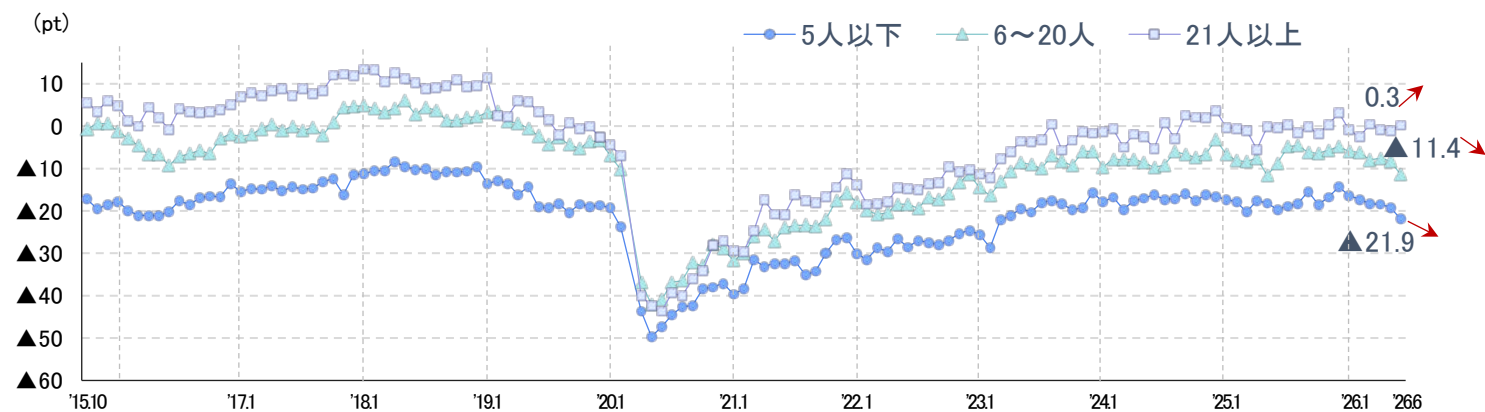


(3) 従業員規模別 業況DI

- ・「21人以上」で改善しましたが「6～20人」「5人以下」では継続して悪化しています

従業員規模	回答件数	※上段: 2026年5月調査 下段: 6月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	2,179	10 62 29		▲ 19.1	▲ 0.7
	2,341	10 59 32		▲ 21.9	▲ 2.7
6～20人	1,374	14 63 22		▲ 8.2	▲ 0.7
	1,439	14 61 25		▲ 11.4	▲ 3.2
21人以上	823	16 66 17		▲ 1.0	▲ 0.2
	789	17 66 17		+ 0.3	+ 1.2

【業況DI（従業員規模別）の推移】

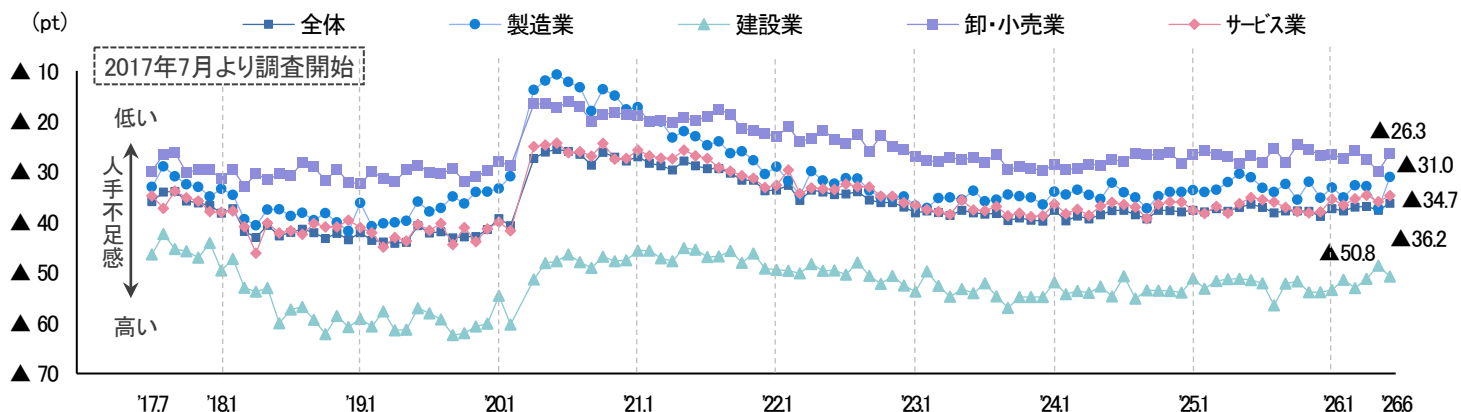


(4) 従業員過不足DI

- ・従業員過不足DIは▲36.2pt（前月差+1.4pt）と改善していますが、景況悪化により人手需要が弱まっていることも要因と考えられます。

業種	回答件数	※上段: 2026年5月調査 下段: 6月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	4,451	1 60 39		▲ 37.6	▲ 0.7
	4,535	1 62 37		▲ 36.2	+ 1.4
製造業	837	1 60 38		▲ 37.3	▲ 4.4
	812	2 65 33		▲ 31.0	+ 6.2
建設業	1,023	1 50 49		▲ 48.6	+ 2.6
	1,099	0 49 51		▲ 50.8	▲ 2.2
卸・小売業	890	1 68 31		▲ 29.9	▲ 2.2
	877	2 71 28		▲ 26.3	+ 3.5
サービス業	1,554	1 63 37		▲ 35.4	▲ 1.3
	1,590	1 64 36		▲ 34.7	+ 1.2

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

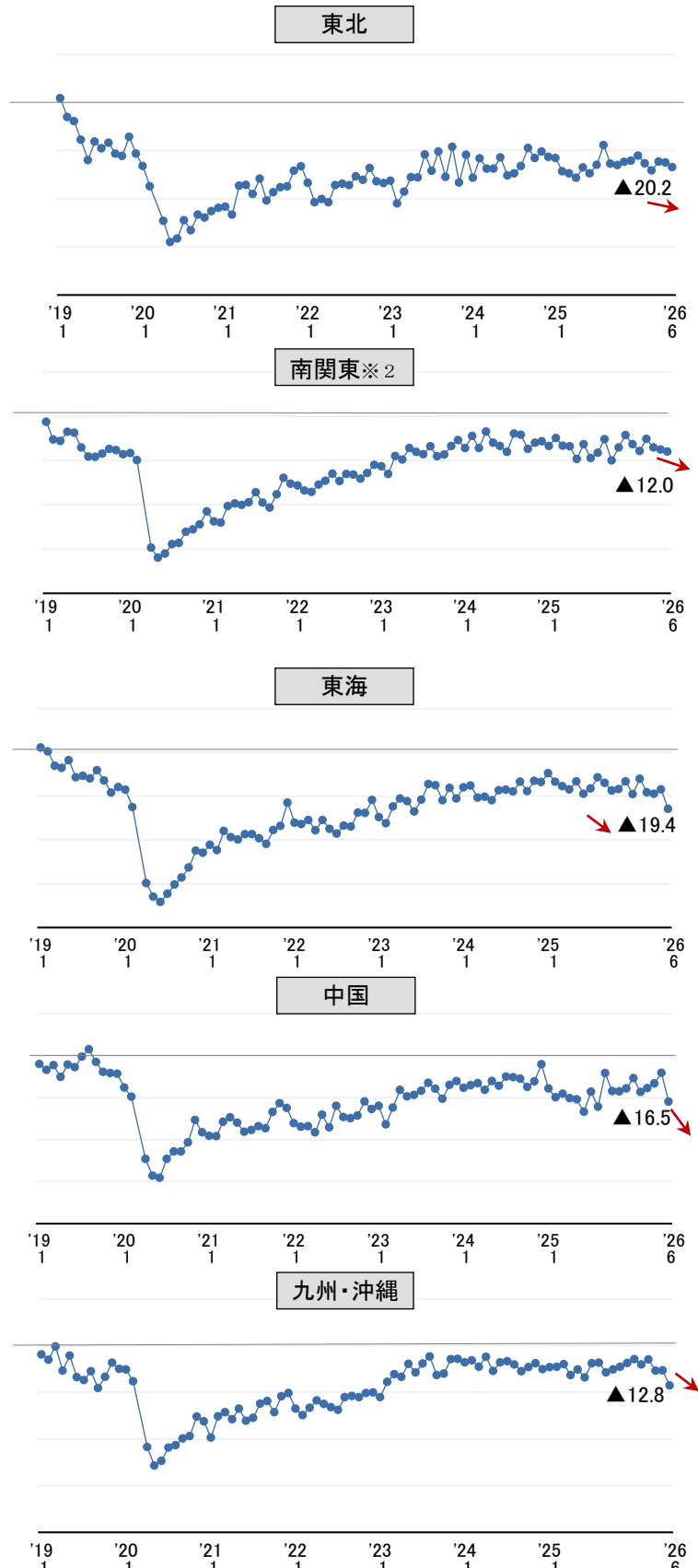
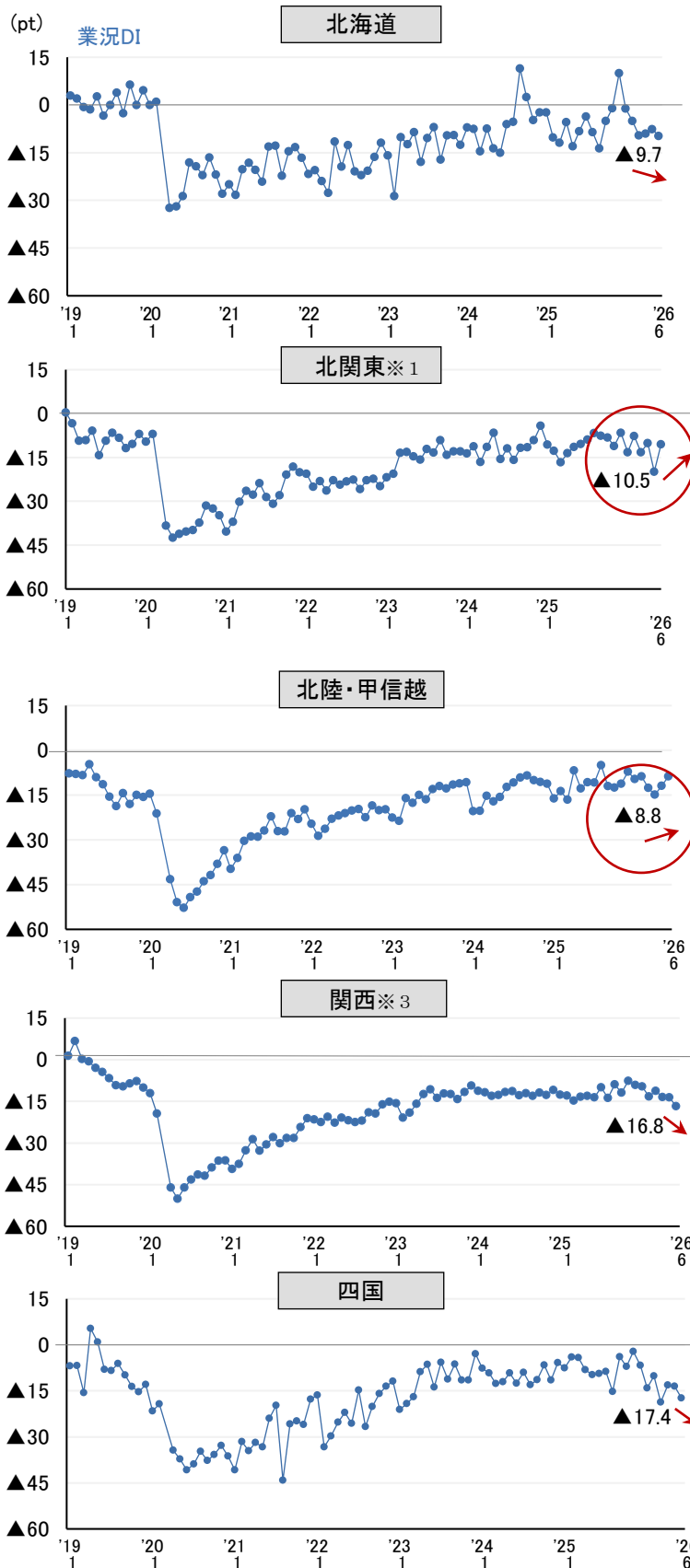


(5) 地域別 業況DI

- 「北関東」「北陸・甲信越」で改善するものの、他の8地域では悪化しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲10.2	▲10.9	▲11.7	▲12.2	▲12.3	▲14.7



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

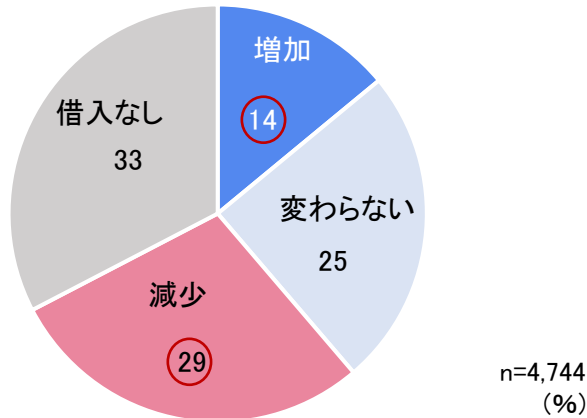
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. 資金繰り

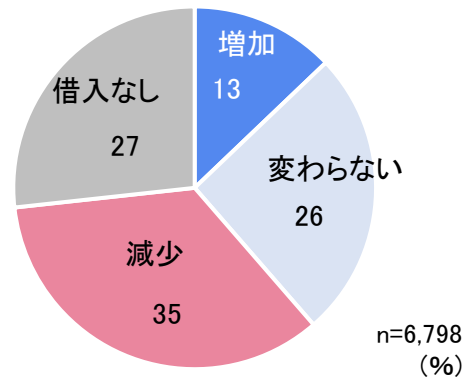
Q1 直近1年間の借入金の残高状況

- 借入金残高状況が「増加している（14%）」企業は前回調査（2025年5月）と比べ若干回答割合が高くなりました。一方「減少している（29%）」企業は前回調査から低くなっています。

<全体（今回調査）>



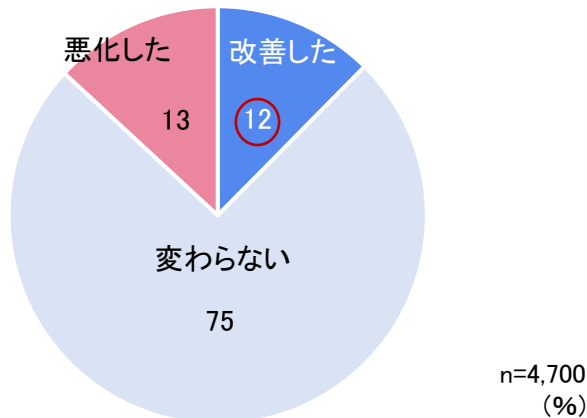
【参考】<全体（2025年5月調査）>



Q2 資金繰りの状況変化

- 半年前と比較して、資金繰りの状況が改善した企業は12%となり、特に従業員規模が大きくなるほどその割合が高くなっています。
- 半年後の資金繰りの状況について、約半数の企業が「不安がある」と回答しました。従業員規模が小さい企業ほど、「不安がある」との回答割合が高くなっています。

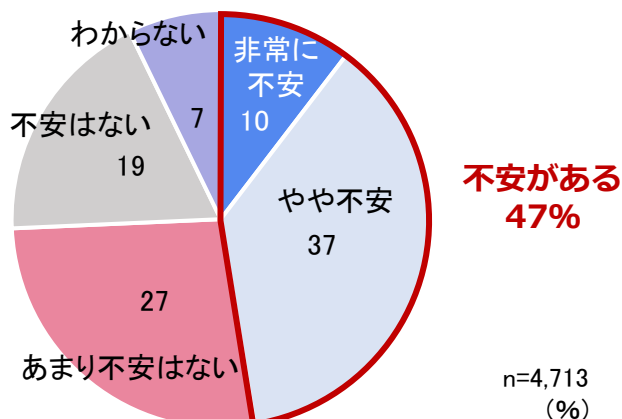
<全体（半年前の状況との比較）>



<従業員規模別>

	回答件数	改善した 変わらない 悪化した		
5人以下	2,335	11	75	15
6～10人	845	13	74	14
11～20人	640	14	73	13
21人以上	797	16	76	8

<全体（半年後の状況への不安）>



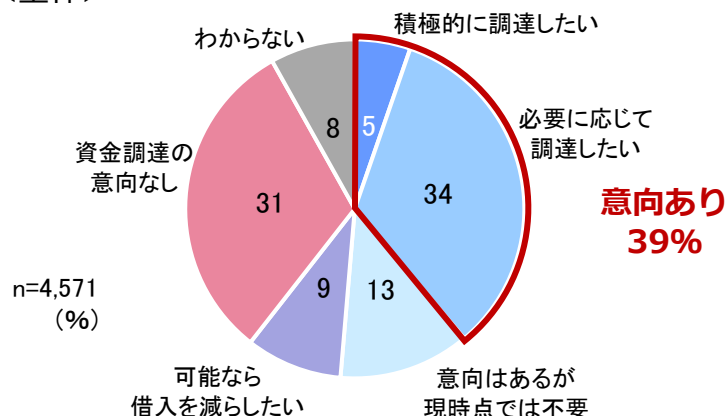
<従業員規模別>

	回答件数	非常に不安 やや不安 あまり不安はない 不安はない			
5人以下	2,351	13	39	23	16
6～10人	850	10	37	28	18
11～20人	637	9	38	30	19
21人以上	796	4	30	34	26

Q3 今後1年間の資金調達意向

- 今後1年間の資金調達意向は、約4割の企業で「意向あり」と回答しました。従業員規模が大きくなるほどその割合が高くなっています。

<全体>



<従業員規模別>

	回答件数	(%)					
5人以下	2,290	6	28	12	10	35	10
6～10人	823	5	36	15	7	30	7
11～20人	621	6	42	3	9	25	7
21人以上	765	5	41	12	10	28	4

Q4 資金繰りに影響を与えている要因

- 資金繰りに影響を与える要因としては「原材料・仕入価格の上昇（51%）」が最も多く、次いで、「売上減少（29%）」「人件費の増加（21%）」となりました。
- 業種別では製造業で「原材料・仕入価格の上昇」が高く、「医療・福祉業」「情報通信業」「運輸業」「宿泊・飲食サービス業」といったサービス業では「人件費の増加」が高くなっています。

<全体>



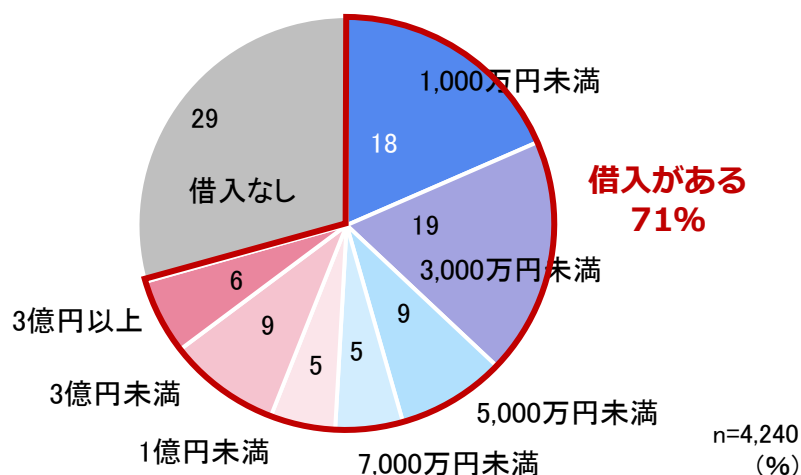
<上位5項目の業種別傾向>

業種	回答件数	原材料・仕入れ価格の上昇	売上減少	人件費の増加	借入返済負担	十分な現預金がない
製造業	827	66	32	23	12	8
建設業	1,096	56	28	20	9	9
卸・小売業	873	56	34	16	13	8
卸売業	429	55	33	20	14	7
小売業	444	57	35	13	11	9
サービス業	1,548	37	26	23	12	11
情報通信業	99	21	25	33	6	8
運輸業	170	49	31	30	14	9
不動産・物品賃貸業	290	25	18	7	13	11
宿泊・飲食サービス業	120	71	23	30	19	12
医療・福祉業	115	34	24	38	12	11
教育・学習支援業	34	5	43	24	11	14
生活関連サービス業、娯楽業	129	45	27	27	11	14
学術研究、専門・技術サービス業	170	27	32	20	12	11
その他サービス業	421	40	26	22	11	10

Q5 現在の借入金額

- 「借入がある」と回答した企業が約7割となっています。

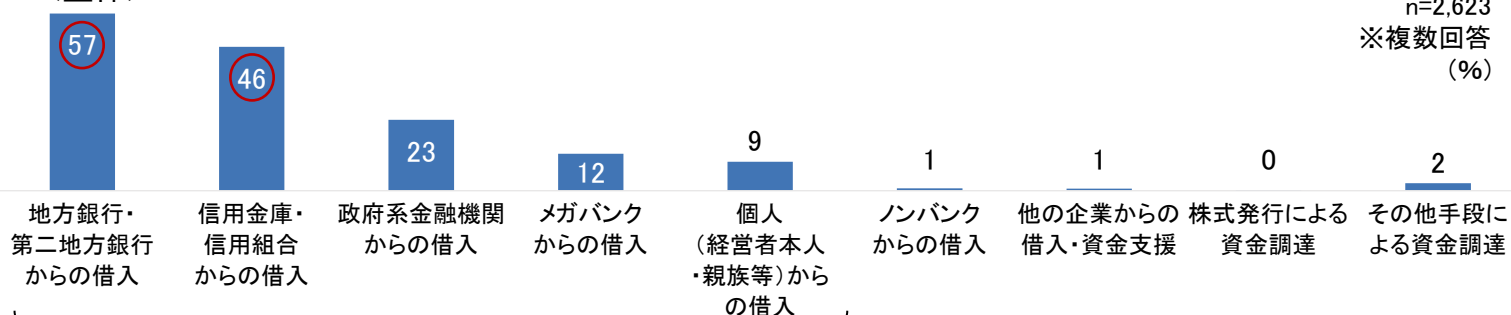
<全体>



Q6 主な資金調達手段 ※Q5で「借入なし」と回答した方以外（借入がある方）

- 「地銀・第二地銀」が57%と最も多く、次いで「信金・信組（46%）」の順となりました。
- 従業員規模が大きくなるほど「地銀・第二地銀」の回答割合が高く、小さくなるほど「個人（経営者本人・親族等）」の回答割合が高くなっていることがわかりました。

<全体>



<従業員規模別（上位5項目）>

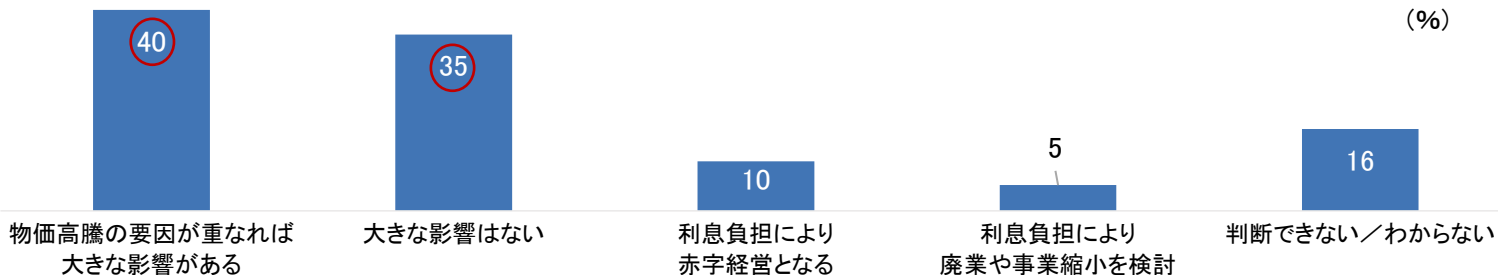
※複数回答 (%)

	回答件数	地方銀行・第二地方銀行からの借入	信用金庫・信用組合からの借入	政府系金融機関からの借入	メガバンクからの借入	個人（経営者本人・親族等）からの借入
5人以下	1,157	45	46	24	8	13
6～10人	499	59	47	20	9	10
11～20人	411	63	46	20	12	7
21人以上	507	78	44	26	23	3

- 借入金利上昇による影響について、金利上昇単独では「大きな影響はない（35%）」との回答ですが、約4割の企業で、「物価高騰の要因が重なれば大きな影響がある」と回答しています。
- 従業員規模別では「5人以下」の企業で「赤字経営となる（13%）」や「廃業や事業縮小を検討（7%）」との回答割合が高くなっています。
- 業況別にみると、自社の業況が悪いと判断している企業では「影響がある」と回答する企業の割合が業況が良い企業よりも高くなっており、約2割の企業で「利息負担により赤字経営となる」と回答しています。

<全体>

n=2,790
※複数回答
(%)



<従業員規模別>

※複数回答
(%)

	回答 件数	物価高騰の 要因が重なれば 大きな影響がある	大きな影響はない	利息負担により 赤字経営となる	利息負担により 廃業や事業縮小を 検討	判断できない／ わからない
5人以下	1,233	35	33	13	7	20
6～10人	527	42	33	8	4	17
11～20人	434	45	34	9	5	14
21人以上	546	43	42	6	3	10

<自社の業況別>

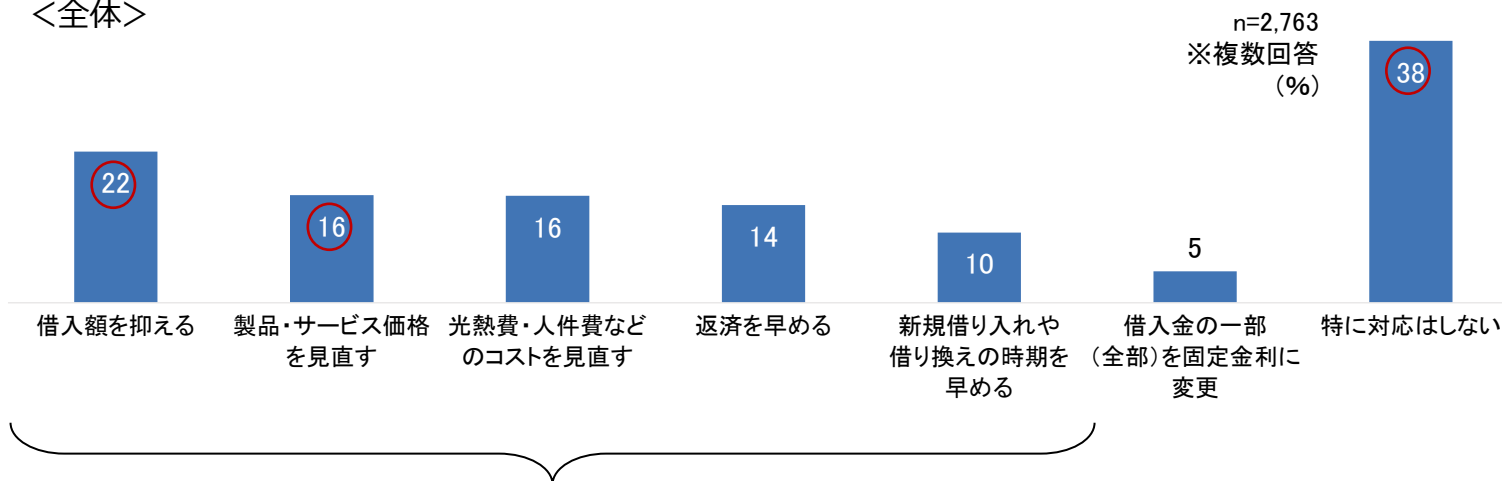
※複数回答
(%)

	回答 件数	物価高騰の 要因が重なれば 大きな影響がある	大きな影響はない	利息負担により 赤字経営となる	利息負担により 廃業や事業縮小を 検討	判断できない／ わからない
良い	321	29	53	5	2	12
普通	1,542	38	38	7	3	16
悪い	703	45	21	19	11	19

Q8 借入金利上昇への対応 ※Q5で「借入なし」と回答した方以外（借入がある方）

- 借入金利上昇への対応については、「特に対応はしない」が38%と最も多く、次いで「借入額を抑える（22%）」「製品・サービス価格を見直す（16%）」の順となりました。
- 従業員規模が大きくなるほど対応策を講じている割合が高くなっています。

<全体>



<従業員規模別（上位5項目）>

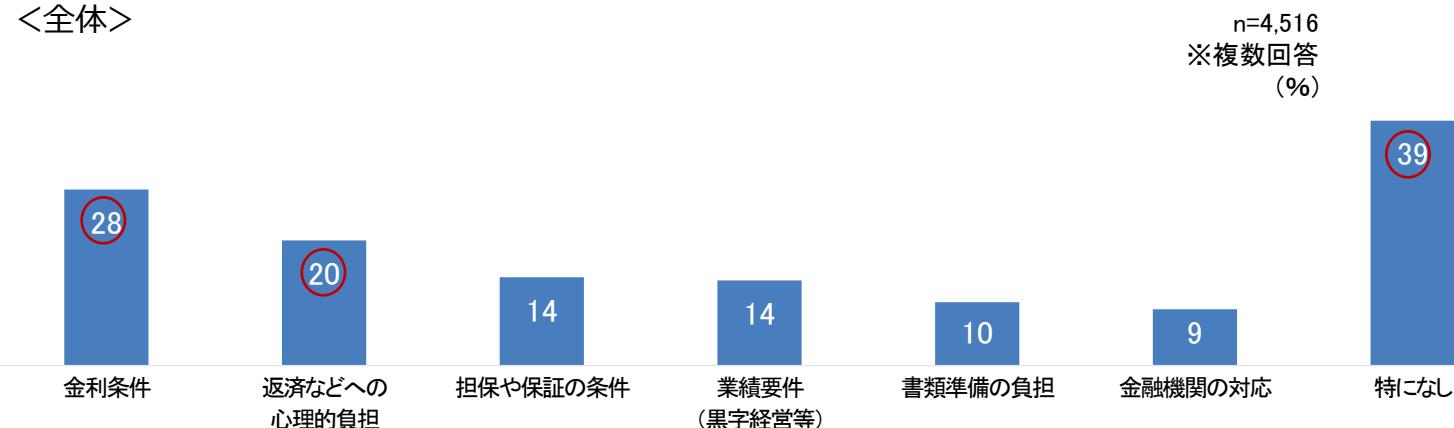
※複数回答 (%)

	回答件数	借入額を抑える	製品・サービス価格を見直す	光熱費・人件費などのコストを見直す	返済を早める	新規借り入れや借り換えの時期を早める
5人以下	1,218	19	14	14	12	8
6～10人	520	23	16	16	14	12
11～20人	429	22	18	16	17	12
21人以上	546	30	17	18	17	12

Q9 資金調達を行う際に障害・負担となっているもの

- 資金調達を行う際に障害・負担となっているものについては、「特になし」が39%と最も多く、次いで「金利条件（28%）」「返済などへの心理的負担（20%）」の順となりました。

<全体>

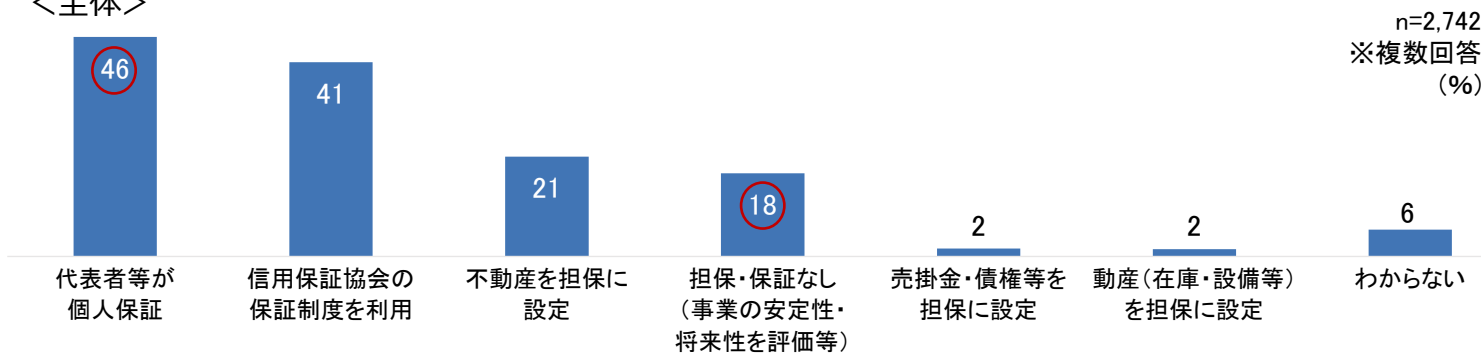


- ・借入時の担保・保証は、約半数近くの企業で「代表者等が個人保証（46%）」しています。「担保・保証なし（事業の安定性・将来性を評価等）」と回答した企業は18%にとどまりました。
- ・従業員規模が小さいほど「代表者等が個人保証」と回答した企業の割合が高いことがわかりました。

<監修者コメント>

中小企業が資金調達に躊躇する要因が「代表者の個人保証」です。今後、積極的な資金調達を促進するためには、「事業の安定性・将来性を評価」し「担保・保証なしによる融資」が整備されていくことが重要です。

<全体>



<従業員規模別（上位4項目）>

※複数回答 (%)

	回答件数	代表者等が個人保証	信用保証協会の保証制度を利用	不動産を担保に設定	担保・保証なし（事業の安定性・将来性を評価等）
5人以下	1,208	49	39	18	12
6～10人	516	49	45	17	17
11～20人	429	45	49	23	19
21人以上	539	39	35	30	30

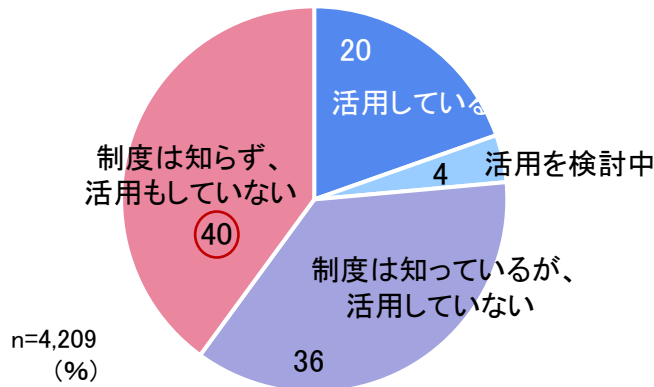
資金繰りに関する課題やご意見など

- ・提携先と密な連携をとりつつ、金利の状況を注視して資金繰りを計画していくことが大切（運輸業／埼玉県）
- ・手形受け取りが大きな負担だったが法改正（取適法）により大きく改善した（製造業／愛知県）
- ・借入れが必要ではない時でも、金融機関から融資の勧誘があれば応じている。余分なコストのようにも思えるが、その方が金融機関との関係が深まり、企業側が融資してほしい時に応じてくれる（小売業／愛知県）
- ・中期経営計画を複数の金融機関と情報共有し それぞれ特長のある融資条件を設定し事業の発展をサポートしてもらっている（卸売業／大阪府）
- ・税理士と定期的に帳簿をチェックし自社のキャッシュフローを常に把握しておくことが大事（サービス業／奈良県）
- ・日本経済の全体の成長見通しが立たないため融資する側も慎重になっていると感じる。利息分だけでも国が支援してくれたら余裕がもてる企業はたくさんあるのでは（卸売業／北海道）
- ・材料不足・物価高で利益を圧迫され、廃業している同業者が多い。コロナ禍の借入金の借換えを勧められるが、今後、借入金利が上がることで予想されるため不安（建設業／千葉県）

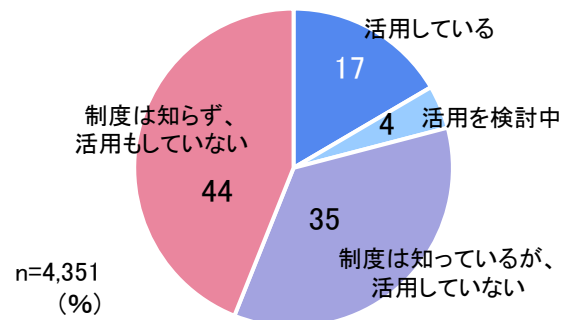
Q16 「経営者保証を不要とする信用保証制度」の認知状況

- ・経営者保証を不要とする信用保証制度について、「制度は知らず、活用もしていない」と回答した企業は40%と前年度調査より若干、減少していますが、制度の認知がまだまだ進んでいないことがわかりました。
- ・また、従業員規模が小さいほど認知度は低下し、「制度を知らず、活用もしていない」と回答した企業の割合が高くなっていることがわかりました。
- ・借入金額別にみると、金額が小さくなるほど、認知度も低く、「活用していない」割合も高くなっていることがわかりました。

<今回調査 全体>



【参考】<全体（2025年5月調査）>



<従業員規模別>

(%)

	回答 件数	活用している	活用を検討中	制度は知っているが、活用していない	制度は知らず、活用もしていない
5人以下	2,053	14	3	34	49
6～10人	766	22	6	38	34
11～20人	583	28	6	35	32
21人以上	716	25	5	41	28

<借入金額別>

(%)

	回答 件数	活用している	活用を検討中	制度は知っているが、活用していない	制度は知らず、活用もしていない
1,000万円未満	722	18	4	34	44
3,000万円未満	716	23	5	35	37
5,000万円未満	341	33	6	30	31
7,000万円未満	204	34	5	34	27
1億円未満	203	31	6	39	24
3億円未満	349	32	6	40	22
3億円以上	239	35	4	39	22
借入なし	1,093	42	39		56

経営者保証を不要とする信用保証制度とは？

○経営者個人の連帯保証なしで融資を受けられる制度

- ・中小企業では銀行等から融資を受ける際は、経営者個人が連帯保証人になることが一般的です。
万一会社が返済できない場合、社長個人も返済責任を負うことになり、経営者の心理的不安にも繋がっています。
- ・現在、一定の条件を満たせば、信用保証協会の保証付き融資で「経営者保証なし」を選択できる制度が創設されています。
保証料は少し上がりますが、経営者個人の連帯保証を付けずに融資を受けることが可能です。

<制度のポイント>

- ①経営者個人が連帯保証人にならなくても融資を受けられる
- ②万一の際も、自宅など個人資産への影響を抑えられる
- ③事業承継や新たな投資への挑戦がしやすくなる

※利用には一定の財務要件等があります。詳しくは取引金融機関または信用保証協会へご相談ください。

(中小企業庁「事業者選択型経営者保証非提供制度」のHPを参照ください。)

【DIの推移】

<全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2022年	1月 ▲22.6	2.8	▲33.6
	2月 ▲25.1	2.1	▲32.7
	3月 ▲23.9	0.4	▲35.7
	4月 ▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月 ▲21.5	0.4	▲34.0
	6月 ▲22.3	0.4	▲34.6
	7月 ▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月 ▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月 ▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月 ▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月 ▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月 ▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月 ▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月 ▲21.4	0.6	▲37.8
	3月 ▲16.2	3.8	▲38.1
	4月 ▲14.8	4.0	▲38.7
	5月 ▲12.8	5.5	▲37.6
	6月 ▲13.6	5.9	▲38.1
	7月 ▲12.6	5.9	▲38.4
	8月 ▲10.5	4.3	▲38.3
	9月 ▲12.4	3.1	▲39.7
	10月 ▲13.3	2.0	▲39.2
	11月 ▲11.3	3.7	▲39.6
	12月 ▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月 ▲12.1	3.5	▲37.6
	2月 ▲10.7	3.5	▲39.7
	3月 ▲12.9	3.7	▲38.8
	4月 ▲11.4	4.7	▲39.3
	5月 ▲11.4	2.8	▲38.5
	6月 ▲12.1	4.2	▲37.7
	7月 ▲11.3	4.0	▲37.6
	8月 ▲10.7	2.8	▲38.5
	9月 ▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月 ▲10.7	2.9	▲37.6
	11月 ▲10.0	2.2	▲37.7
	12月 ▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月 ▲10.8	2.2	▲37.6
	2月 ▲11.6	2.2	▲37.9
	3月 ▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
	4月 ▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
	5月 ▲12.8	▲ 0.6	▲37.1
	6月 ▲12.9	▲ 0.4	▲36.4
	7月 ▲11.1	▲ 1.0	▲37.1
	8月 ▲10.8	1.2	▲38.1
	9月 ▲ 9.6	1.8	▲37.7
	10月 ▲11.8	1.8	▲37.7
	11月 ▲10.0	3.8	▲37.8
	12月 ▲ 8.1	3.5	▲38.8
2026年	1月 ▲10.2	4.3	▲37.3
	2月 ▲10.9	2.8	▲37.8
	3月 ▲11.7	▲ 0.4	▲37.0
	4月 ▲12.2	▲ 6.6	▲36.9
	5月 ▲12.3	▲ 5.9	▲37.6
	6月 ▲14.7	▲ 2.6	▲36.2

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	1月	▲19.7	▲ 3.6	▲17.6	▲ 5.1
	2月	▲19.4	▲ 5.6	▲19.5	▲ 5.6
	3月	▲19.9	▲ 4.7	▲20.8	▲ 7.6
	4月	▲20.4	▲ 5.5	▲20.2	▲ 8.1
	5月	▲18.8	▲10.6	▲18.0	▲ 6.4
	6月	▲21.2	▲ 7.5	▲25.0	▲11.0
従業員過不足 D I	1月	▲33.1	▲53.4	▲26.7	▲35.4
	2月	▲35.1	▲51.4	▲27.3	▲36.6
	3月	▲32.7	▲53.1	▲25.8	▲35.4
	4月	▲32.9	▲51.2	▲27.7	▲34.7
	5月	▲37.3	▲48.6	▲29.9	▲35.9
	6月	▲31.0	▲50.8	▲26.3	▲34.7

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	1月	▲16.4	▲ 6.0	▲ 0.9
	2月	▲17.3	▲ 6.2	▲ 2.5
	3月	▲18.3	▲ 7.9	0.5
	4月	▲18.4	▲ 7.6	▲ 0.7
	5月	▲19.1	▲ 8.2	▲ 1.0
	6月	▲21.9	▲11.4	0.3
従業員過不足 D I	1月	▲27.0	▲43.7	▲53.5
	2月	▲26.4	▲45.3	▲55.6
	3月	▲27.2	▲43.0	▲54.9
	4月	▲26.4	▲45.3	▲53.4
	5月	▲26.0	▲46.0	▲54.3
	6月	▲25.1	▲42.9	▲56.7

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位: pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2026年 1月	▲ 1.2	▲16.7	▲13.3	▲ 9.6	▲ 9.7
	2月	▲ 5.0	▲19.0	▲ 7.7	▲11.8	▲ 8.7
	3月	▲ 9.5	▲21.2	▲13.2	▲7.7	▲12.6
	4月	▲ 9.0	▲18.4	▲10.1	▲10.7	▲14.9
	5月	▲ 7.6	▲18.8	▲19.9	▲11.3	▲12.0
	6月	▲ 9.7	▲20.2	▲10.5	▲12.0	▲ 8.8
従業員過不足 D I	2026年 1月	▲50.0	▲38.3	▲38.1	▲38.4	▲36.9
	2月	▲49.4	▲36.3	▲36.1	▲41.4	▲41.6
	3月	▲50.0	▲38.3	▲40.3	▲35.4	▲36.6
	4月	▲49.1	▲40.3	▲38.2	▲36.1	▲39.1
	5月	▲45.1	▲38.2	▲40.2	▲36.9	▲42.3
	6月	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲34.0	▲38.1

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2026年 1月	▲14.3	▲ 9.7	▲ 8.1	▲14.1	▲ 4.4
	2月	▲ 9.0	▲13.3	▲13.1	▲10.1	▲ 6.0
	3月	▲13.7	▲11.3	▲11.6	▲18.8	▲ 4.4
	4月	▲14.2	▲13.5	▲10.0	▲13.1	▲ 8.1
	5月	▲12.7	▲13.6	▲ 6.2	▲13.5	▲ 8.0
	6月	▲19.4	▲16.8	▲16.5	▲17.4	▲12.8
従業員過不足 D I	2026年 1月	▲33.3	▲35.4	▲36.6	▲41.0	▲36.5
	2月	▲36.2	▲34.7	▲37.5	▲38.3	▲36.2
	3月	▲32.1	▲36.2	▲34.7	▲41.6	▲38.5
	4月	▲31.3	▲36.6	▲31.9	▲41.1	▲36.7
	5月	▲33.6	▲37.3	▲33.2	▲39.2	▲37.3
	6月	▲32.9	▲34.4	▲35.7	▲39.1	▲35.2

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)